



- 総務省国際室多文化共生の推進に関する研究会
「地域の担い手としての外国人」

明治学院大学
教養教育センター
長谷部美佳



- 地域の担い手としての外国人
 1. 前提として外国人人口
 2. 集住地域の存在
 3. 事例：高齢化する「団地」と地域の担い手



💡 前提としての外国人人口

前提としての外国人人口



	日本人+外国人	増減	外国人	総人口に占める割合
総人口	126,144,000	▲291,000人 (▲0.23%)	2,829,416	2.24%
15歳未満人口	15,174,000	▲213,000人 (▲1.38%)	251,437	1.65%
生産年齢人口	75,046,000	▲391,000人 (▲0.52%)	2,424,746	3.2%
20代人口	12,654,000		880,416	6.95%

→ 総外国人数のうち、生産年齢の外国人人口は、**85%**！

→ 20代人口の比率は、例えば新宿区では、45%（新成人4,109人で、うち外国人が1,868人）になる

前提としての外国人人口

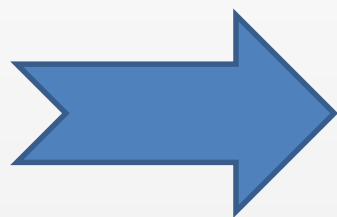


	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
投資・経営	7,342	7,916	8,895	9,840	10,908	11,778	12,609	13,439	15,184	297	731
技 術	35,135	44,684	52,273	50,493	46,592	42,634	42,273	43,038	45,892	142	148
人文知識・国際業務	57,323	61,763	67,291	69,395	68,467	67,854	69,721	72,319	76,902	137,706	161,124
企業内転勤	14,014	16,111	17,798	16,786	16,140	14,636	14,867	15,218	15,378	15,465	15,772
興 行	21,062	15,728	13,031	10,966	9,247	6,265	1,646	1,662	1,967	1,869	2,187
技 能	17,869	21,261	25,863	29,030	30,142	31,751	33,863	33,425	39,756	39,756	39,756
技能実習					100,008	141,994	151,477	155,206	167,626	192,655	228,588
留 学	131,789	132,460	138,514	145,909	201,511	188,605	180,919	193,073	214,525	246,679	277,331
就 学	36,721	38,130	41,313	46,759	9,343	3,388	1,804	1,501	1,427	1,521	1,379
研 修	70,519	88,086	86,826	65,209	118,865	119,359	120,693	122,155	125,992	133,589	149,303
家族滞在	91,344	98,167	107,641	115,081	72,374	22,751	20,159	22,673	28,001	37,175	47,039
永住者	394,477	439,757	492,056	533,472	565,089	598,440	624,501	655,315	677,019	700,600	727,111
日本人の配偶者等	260,955	256,980	245,497	221,923	196,248	181,617	162,332	151,156	145,312	140,349	139,327
永住者の配偶者等	12,897	15,365	17,839	19,570	20,251	21,647	22,946	24,649	27,066	28,939	30,972
定住者	268,836	268,604	258,498	221,771	194,602	177,983	165,001	160,391	159,596	161,532	168,838
特別永住者	443,044	430,229	420,305	409,565	399,106	389,085	381,364	373,221	358,409	348,626	338,950

前提としての外国人人口



- 💡 若い人が圧倒的に多い。
- 💡 永住者が総外国人人口の3分の1以上。
- 💡 留学生が1割以上
- 💡 それ以外の「身分による在留資格」も1割以上



- ① 長期的な在留展望を持ち
- ② 若い
- ③ 税金も払ってくれる／資産形成してくれる
- ④ 有望な社会の担い手と考えた方がよい

前提としての外国人人口



- 💡 ちなみに...。
- 💡 新宿区が多文化共生まちづくり会議に参加する委員の半数は外国人。全員日本語でのディスカッションをする。
- 💡 特にビジネスや「儲け」を求めて集まるわけでもない会議に参加する人が、何人も存在している。
- 💡 自分たちの同胞だけでなく、日本社会への貢献を目指す人たちも！

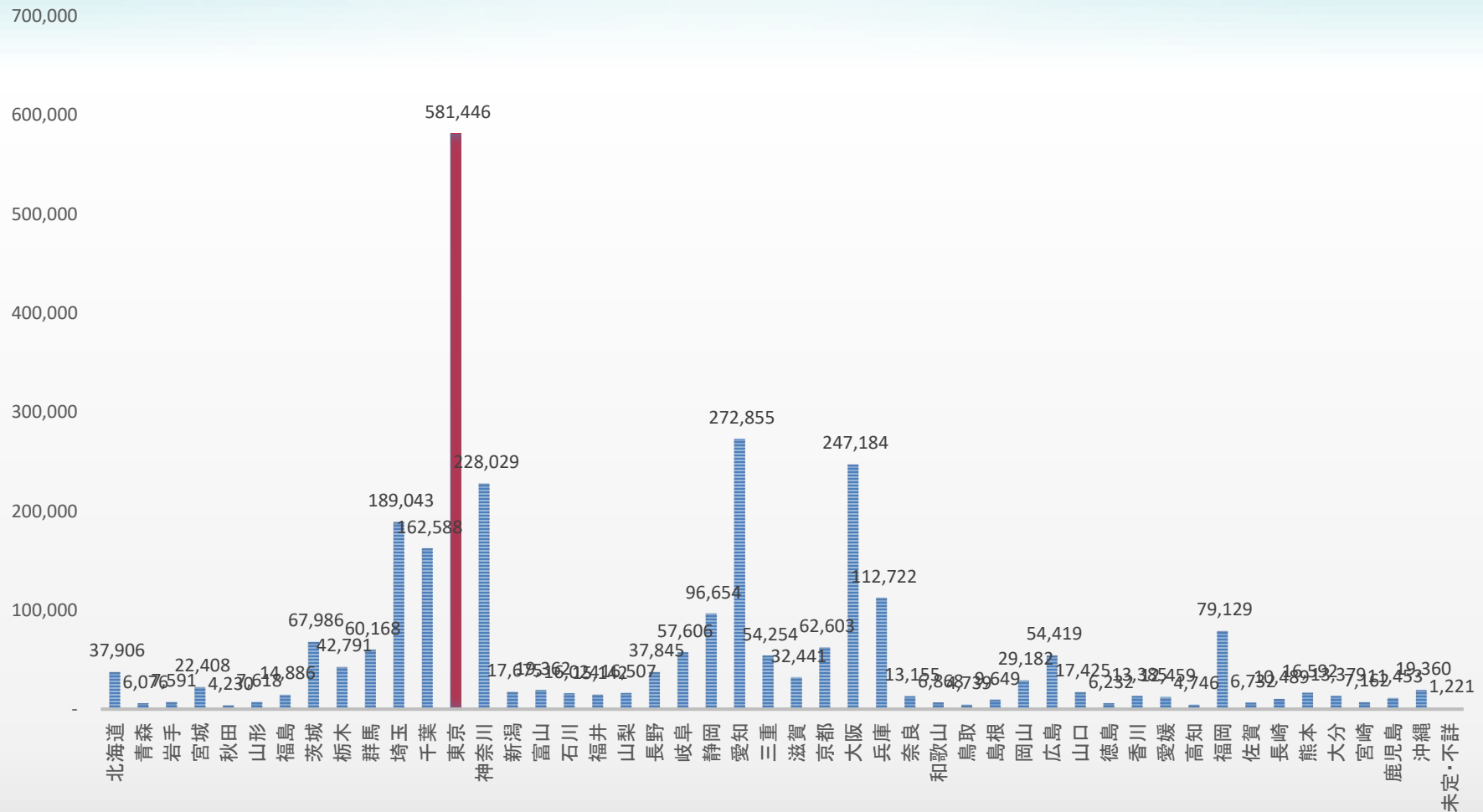
- 💡 という認識を日本社会の側が
- 💡 もっと持つべき。





💡 集住地域の存在

集住地域の存在

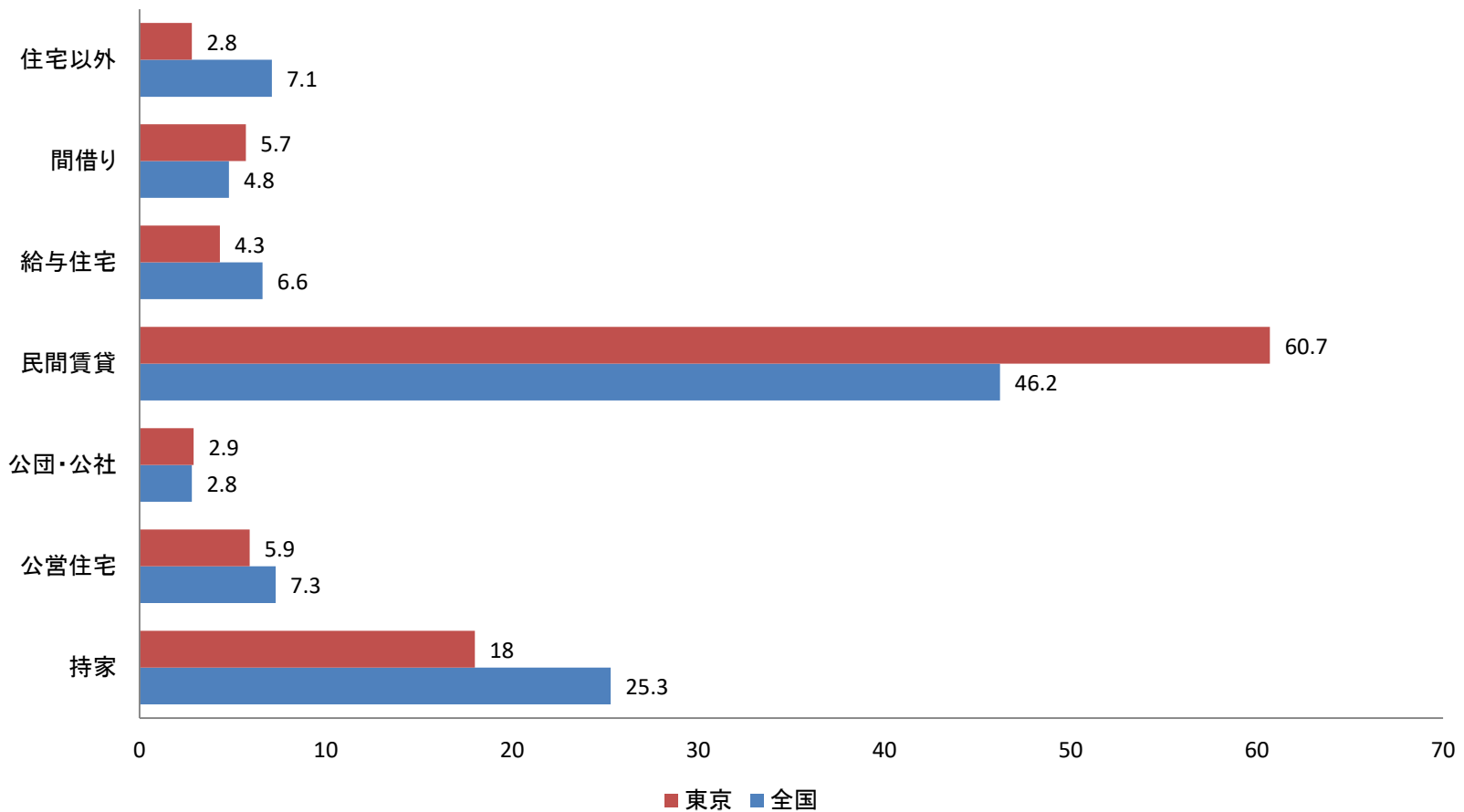


集住地域の存在



- ◆外国人が多数住んでいるのは、基本的には大都市圏中心
- ◆ただし、北海道や東北の一部にも

集住地域の存在



稲葉(2004)より引用。2000年国勢調査のデータに基づく

集住地域の存在



- 💡 深刻なのは、外国人集住地域は、高齢化と重なっているところ。
- 💡 その典型が、「公営住宅や公団住宅」
- 💡 高齢化率60%＋外国人世帯比率25%越えというような公営住宅では、外国人を外していたら運営が回らないところも。
- 💡 また高齢者の多い地域では、若者は外国人しかいないというところも。地域社会の運営には外国人は不可欠。
- 💡 → **日本社会を支える側にいる人も！**



💡 事例：高齢化する「団地」と地域の担
い手「外国人」は地域社会の人材という視点の必
要性

高齢化する「団地」と地域の担い手



- 事例としてのいちよう団地
- 横浜市泉区と大和市にまたがる巨大県営住宅（全84棟、およそ3,300世帯）
- 世帯数で約20%強、人口比で約30%前後が外国籍という集住地区。
- 高齢化率も6割を超える



高齢化する「団地」と地域の担い手



- ① 1980年、公営住宅の国籍条項はずれる。→以降、インドシナ難民、中国残留孤児の帰国者の入居が始まる
- ② 大和市に、インドシナ難民の定住センターがあり、ここで研修を受けた人が入居する。
- ③ 1996年、公営住宅法改正 → 福祉目的となり、所得制限の厳格化 → 勤労世代の退出



高齢化する「団地」と地域の担い手



- 若い勤労世帯は退去。
- 日本人＝高齢者、障害者＝単身／二人世帯。新しい世帯は増えない
- 外国人＝若い＝子どもが多い世帯＝世帯が増える。人口比は外国人の割合がもっと高い

高齢化する「団地」と地域の担い手



- ただし、この数年、若年層は、「高齢化」「老朽化&狭い」団地を忌避し、一戸建てを買う人も多数
- 100戸単位の空き家がある。
- 残っていく人は、日本人でも外国人でも「高齢者」か社会の弱者

高齢化する「団地」と地域の担い手



- 自治会運営は大変
- 自治会役員には外国人が必ずいる。
- こうした会議での通訳も地域の若者。
- 年1回の団地祭りの運営も難しくなる
- 学童のテントでは、多くの外国人の保護者が運営をする



高齢化する「団地」と地域の担い手

- 東日本大震災の際も、エレベータが止まったこと、一時避難所の開設などの情報は、地域に住む外国人の若者が同胞への発信



高齢化する「団地」と地域の担い手



- 支えてくれる人を育てるには、彼らが社会で認められているという認識を持つことが重要。
- 地域社会の中で、外国籍住民が、日本社会を支えている感を得られる場づくり
- 定着を決める要因としてのホスト社会とのつながり
- いざというときに支えてくれる人の存在
- 緊急時に一時帰国などを抑える
- これは地域社会が提供していくもの

高齢化する「団地」と地域の担い手



- **5ストーリーズ（地域で就職していく外国人）**
- **Iさん:** 難民として来日、結婚後夜間中学、夜間高校を卒業、集住地区の保育園で勤務。カンボジアの子どもたちに民族舞踊を教える。日本国籍を取得。
- **Yさん:** 日本人の配偶者として来日。4人の子育てをしながら、地域の介護施設に就職。マネージャーに。
- **Hoさん:** 幼少時に難民として来日。日本の工業高校を卒業後、地域の部品メーカーに就職。現在は、工場長(60代)に次ぐ若手社員として、旋盤調整の技術営業の仕事をする。
- **Nさん:** 親の再婚で来日。普通高校を卒業後、地元の手自動車メーカーへ就職。技能五輪などに出場、現在は後進の指導にあたる。一軒家を購入、日本国籍を取得。
- **Haさん:** 難民の家族として来日。保育系の短大を卒業後保育士に。集住地区の保育園に勤務
- (全員、以前にいちよう団地に住んだ経験あり)